

Title	韓国におけるポスト・キャッチアップ期の科学技術政策と日本へのインプリケーション
Author(s)	岡山, 純子; 永野, 博
Citation	年次学術大会講演要旨集, 24: 236-239
Issue Date	2009-10-24
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/8618
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

韓国におけるポスト・キャッチアップ期の科学技術政策と 日本へのインプリケーション

○岡山純子, 永野博 (科学技術振興機構)

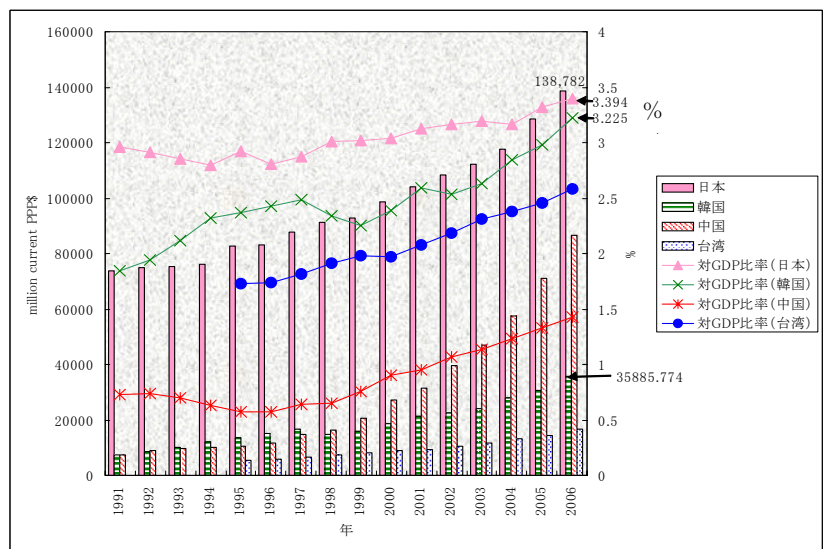
1. 近年の韓国における科学技術政策の変遷

朝鮮戦争（1950－53 年）後、韓国は日米などの先進国からの技術導入による工業化に成功し、急速な経済成長を遂げた。しかし、1970 年代以降、先進国は徐々に技術情報保護を強化するようになった。また、1986 年には知的財産権を保護する法案が韓国に導入された。このような経緯から特に 1990 年代以降、韓国では世界先端レベルへのキャッチアップを強く意識した科学技術政策が志向されるようになった。なお、韓国は 1996 年に OECD に加盟し、先進国入りをしたといえる。[1]

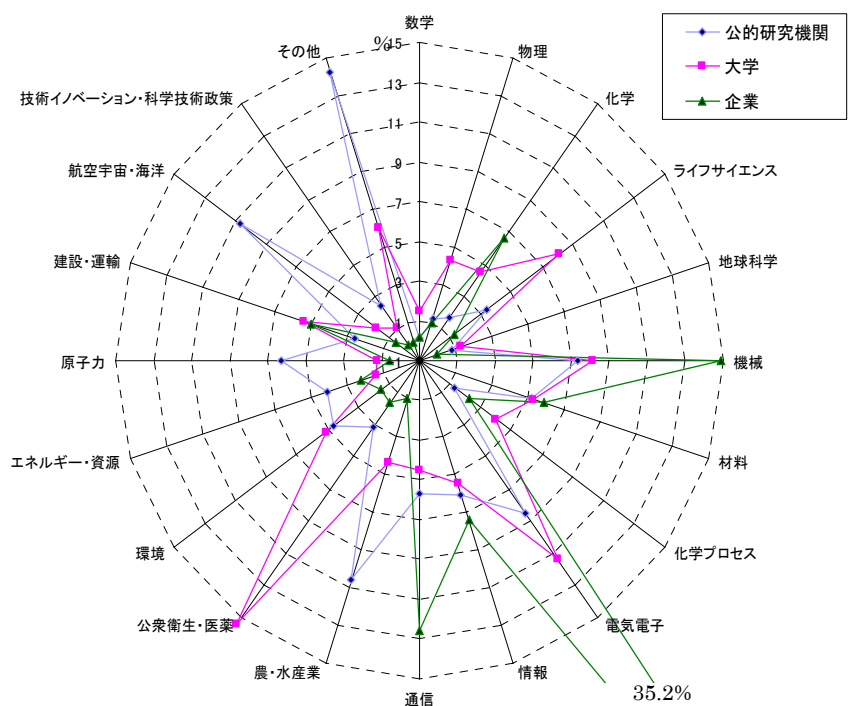
1998 年に発足した金大中政権は、政府予算の 5%を研究開発に投資すると公約した。2001 年には科学技術基本法が制定、2002 年から第 1 次科学技術基本計画が開始して以降、韓国の研究開発支出はより急激な伸びを示している。（図表 1）

第 1 次科学技術基本計画（2002 - 07 年）においては、日本の第 2 期科学技術基本計画における重点分野と同様、IT、ナノテク、バイオ、環境をはじめとする 6 分野が重点分野に設定された[4]。一方、2005 年時点での韓国の分野別研究開発支出をみると、1/3 以上が IT となって

図表 1 東アジア各国・地域の研究開発支出の動向[2]



図表 2 韓国における部門・分野別研究開発支出内訳（2005 年）[3]



いる[5]。これは、同年の三星電子の研究開発支出額が 5.5 兆 Won（連結）[6]と、これは国全体の R&D 投資の 23%、民間部門の R&D 執行額の 3 割を占めていることから、これら電気電子産業を中心とした大企業の活動によるところが大きいことがわかる（図表 2）。

盧武鉉政権末期の 2007 年末に策定された第 2 次科学技術基本計画（2008－12 年）では、民間企業が投資しにくい医療や地球規模課題に係る分野および基礎研究の強化などを掲げつつも、その重点分野は第 1 次基本計画に定められた技術分野に国防・製造技術を加えた 8 大技術分野が設定されていた[7]。ところが、2008 年 2 月に発足した李明博政権はこの重点分野を大きく変更することとなる[8]。

2. 「緑色成長」を掲げた李明博政権の科学技術政策

2008 年 2 月に発足した李明博政権は、前政権の政策を大きく覆す政策を打ち出した。2008 年 8 月の韓国建国 60 周年慶祝辞において李明博大統領がビジョンとして打ち出した「低炭素・緑色成長」は、韓国の科学技術政策全般に影響をおよぼす大方針である[9]。この背景には、国連事務総長を務める韓国のパン・ギムン氏が「グリーン・ニューディール」を世界に訴えてきたことも大きく影響していると考えられる[10]。韓国は世界経済危機への対応として、米国のオバマ大統領の後にすぐさま韓国版グリーン・ニューディール政策を打ち出しており、産業技術開発の大方針を示した「新成長動力ビジョン」においても、「緑色技術産業」を 3 大分野に据えている（図表 3）[11] [12]。また、これら新成長動力の推進にあたっては、「技術開発」と「社会システム構築」とを両輪で取り組む方針が明記されている[12]。

図表 3 新成長動力ビジョンに示された重点領域[12]

3大分野	17新成長動力
緑色技術産業 (6)	新再生エネルギー、炭素低減エネルギー、高度水処理、LED応用、グリーン輸送システム、先端グリーン都市
先端融合産業 (6)	放送通信融合産業、IT融合システム、ロボット応用、新素材・ナノ融合、バイオ製薬資源・医療機器、高付加価値食品産業
高付加価値サービス産業 (5)	グローバルヘルスケア、グローバル教育サービス、グリーン金融、コンテンツ・ソフトウェア、MICE (Meeting, Incentive, Convention, Exhibition/Events) 観光

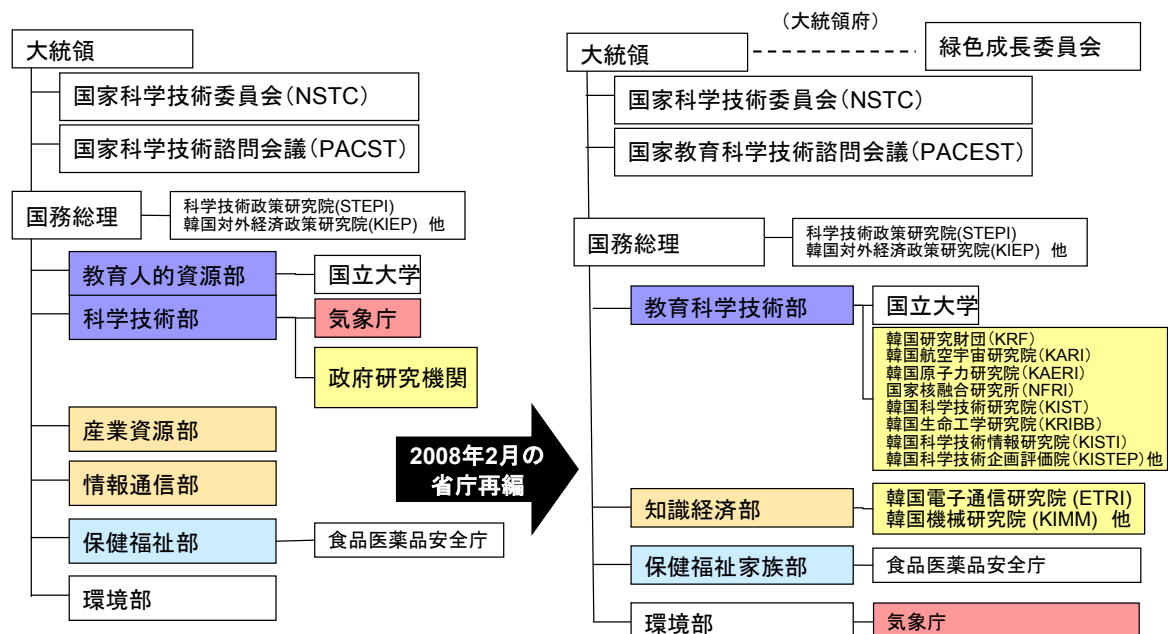
さらに、盧武鉉政権時に既に国家科学技術委員会で承認済の第 2 次科学技術基本計画（2008-2012 年）を全面的に見直し、研究開発投資の対 GDP 比率を 2012 年までに 5%とし（当初の計画では 3.5%）、IT・ナノテク・ライフサイエンスといった技術分類で整理されていた政策を「主力基盤産業技術」、「グローバル課題対応」といったニーズ主導型に切り替えた。主な計画変更点を図表 4 に整理した。[8]

図表 4 新成長動力ビジョンに示された重点領域[8]

項目	2007.12制定の基本計画<盧武鉉政権>	2008.8改定の基本計画<李明博政権> 通称： 5-7-7 イニシアティブ
ビジョン	超一流の科学技術、豊かな大韓民国： 国民所得3万ドル時代の牽引と生活の質向上を追及	先進一流国家： 暮らし向きの良い国民、暖かい社会、強い国
R&D投資 (2012年の水準)	・ R&D投資の対GDP比率：3.5%	・ R&D投資の対GDP比率： 5.0% ・ 政府R&D投資：16.2兆Won（約2兆円）
重点分野	8大技術分野 の40重点戦略技術、60戦略技術を重点化 ・ IT ・ NT（ナノ） ・ ET（環境技術） ・ 製造技術 ・ BT（バイオ） ・ ST（宇宙技術） ・ CT（文化技術） ・ 軍事技術	7大技術分野 の50重点技術、40候補技術を重点化 ・ 主力基幹産業技術 ・ 新産業創出 ・ 知識基盤サービス ・ 国家主導技術 ・ 懸案関連特定分野 ・ グローバル課題対応 ・ 基礎・基盤・融合技術
研究システム	産業界の技術革新支援等の重点推進課題： （例）中核部品・素材分野の「素材源泉技術開発事業」の推進 など	7大システム改革 ・ 国際レベルの科学技術人材育成・活用 ・ 基礎基盤研究振興 ・ 中小・ベンチャー技術革新 ・ 科学技術国際化：国際協力を強調 ・ 地域技術イノベーション： 国際科学ビジネスベルト ・ 科学技術基盤： バイオ資源確保 ・ 科学技術文化普及

これら政策を実行するシステムについては、政権発足と同時に大規模な省庁再編を行い、科学技術部が主体的に R&D 予算配分を実施するスキームであった「科学技術革新本部」を廃止するとともに、情報通信部の大部分と科学技術部の応用研究開発を担う研究機関を日本の経済産業省に相当する知識経済部に移管、科学技術部は教育人的資源部と統合し、教育科学技術部が発足することとなった[1]。更に2009 年に入ってからは大統領府に緑色成長委員会を新設し、省庁横断での研究開発等を推進するスキームを構築した[13]。科学技術政策に関連する主な省庁再編の状況を図表 5 に示す。[1] [14]

図表 5 李明博政権発足に伴う省庁再編（2009 年 9 月現在）[1] [14]



これら李明博大統領の取り組みを総合的に捉えると、「省資源国で科学技術に依存しなければ経済成長が見込み難い韓国が、低炭素・省エネルギー社会構築を目指したグローバルトレンドをいち早く自国のシステムに取り込む仕組み」を構築したといえるのではなかろうか。

3. 日本の政策へのインプリケーション

先に述べた通り、グローバルトレンドをいち早くとらえ、自国のシステムに取り込んだ李明博大統領の政策は、韓国同様に省資源国であるわが国にとって特に以下の点において学ぶべき点が多い。

- ・ 「緑色成長」の旗印のもと、研究開発のみならず省庁構成をはじめあらゆる国の取り組みの出口の方向性を整え、行政の効率化を狙った
- ・ 「グローバル課題対応」をはじめとするニーズ主導の研究開発課題を提示することにより、自国の研究者のマンパワーをイノベーションの出口へと導く方策を打ち出した
- ・ 研究開発成果を社会へとインプリメントするシステムをパッケージで提案した

これらの方針を韓国が打出した背景には、先行する日本と台頭する中国を両隣に抱える中、韓国発で世界をリードする独自性の強いイノベーションを打ち出したいとの強い危機感がある。我が国においても、2011 年度より始まる第 4 期科学技術基本計画の策定にあたり、韓国の「緑色成長」のように明快な経済・社会ニーズを掲げ、研究開発と社会システムの両輪で進める政策を掲げる取り組みは、国民にとってもわかりやすく、かつ限りある財源をより効率的に使うという意味において、見習うべき側面があると考ええる。

4. 参考資料

- [1] 「科学技術・イノベーション動向報告韓国編（2008 年度版）」独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター（2009 年 3 月）
- [2] OECD “Main Science & Technology Indicators 2009/1”
- [3] 韓国教育科学技術部データ
- [4] 韓国第 1 次科学技術基本計画
- [5] 韓国教育科学技術部データ
- [6] 三星電子 Annual Report 2006
- [7] 韓国第 2 次科学技術基本計画（2007 年 12 月版）
- [8] 先進一流国家に向けた李明博政権の科学技術基本計画（2008 年 8 月 12 日）
- [9] 在日本大韓民国民団中央本部民団新聞「李明博大統領建国 60 年慶祝辞」（2008 年 8 月 27 日）
- [10] 飯田哲也 “日本の環境エネルギー革命はなぜ進まないか”，世界, No.791, 岩波書店（2009 年 5 月）
- [11] 国会図書館調査及び立法考査局「外国の立法」（2009 年 2 月）
- [12] 新成長動力ビジョンと発展戦略（2009 年 1 月 13 日）
- [13] 緑色成長委員会インタビュー（2009 年 3 月）
- [14] 大統領引継委員会「政府機能および組織改編」（2008 年 1 月 16 日）